

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前田 昌美

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 俊朗

【最寄りの連絡場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加藤 俊朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第33期中 | 第34期中 | 第35期中 | 第33期 | 第34期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,385,259 | 5,770,022 | 5,906,153 | 9,673,636 | 11,554,497 |
| 経常利益 (千円) | 669,433 | 844,818 | 402,733 | 1,208,225 | 1,365,437 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 261,370 | 463,438 | 280,320 | 993,060 | 563,889 |
| 純資産額 (千円) | 6,708,400 | 7,717,843 | 7,997,136 | 7,341,256 | 7,806,987 |
| 総資産額 (千円) | 11,507,593 | 13,355,735 | 12,117,251 | 12,460,932 | 13,428,380 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,282.68 | 1,471.52 | 1,508.78 | 1,398.18 | 1,473.40 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 49.98 | 88.48 | 53.01 | 184.64 | 100.80 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円) | 49.90 | 85.98 | 51.44 | 183.98 | 98.13 |
| 自己資本比率 (%) | 58.3 | 57.8 | 66.0 | 58.9 | 58.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 472,456 | 440,133 | 176,538 | 1,660,028 | 694,896 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 159,249 | 90,077 | 134,495 | 468,118 | 170,561 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 134,240 | 26,536 | 127,257 | 681,558 | 134,456 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円) | 2,469,256 | 2,307,702 | 3,385,397 | 2,811,138 | 3,470,211 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 249(77) | 261(89) | 264(120) | 242(67) | 260(120) |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第33期中 | 第34期中 | 第35期中 | 第33期 | 第34期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 3,771,366 | 5,198,724 | 5,375,774 | 8,492,660 | 9,823,181 |
| 経常利益 (千円) | 601,344 | 850,068 | 400,140 | 1,133,157 | 1,290,196 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 242,626 | 468,080 | 281,480 | 804,679 | 524,769 |
| 資本金 (千円) | 820,475 | 825,900 | 846,981 | 820,900 | 836,860 |
| 発行済株式総数 (株) | 5,230,000 | 5,244,800 | 5,300,400 | 5,231,000 | 5,274,900 |
| 純資産額 (千円) | 6,039,934 | 6,896,771 | 7,137,847 | 6,510,315 | 6,943,407 |
| 総資産額 (千円) | 9,157,704 | 11,249,379 | 10,142,610 | 10,344,622 | 11,019,263 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,154.86 | 1,314.97 | 1,346.66 | 1,240.66 | 1,311.20 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | 46.39 | 89.37 | 53.23 | 149.95 | 94.87 |
| 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円) | 46.32 | 86.84 | 51.65 | 149.41 | 92.36 |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | - | - | - | 15 | 20 |
| 自己資本比率 (%) | 66.0 | 61.3 | 70.4 | 62.9 | 63.0 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名) | 204(31) | 215(47) | 220(63) | 200(35) | 218(49) |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------|
| パチンコ関連事業 | 142 (76) |
| 情報・通信関連事業 | 67 (22) |
| 樹脂成形事業 | 13 (20) |
| その他の事業 | 11 (-) |
| 全社(共通) | 31 (2) |
| 合計 | 264 (120) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間連結会計期間における平均雇用人員を外数で記載していません。
- 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に総務経理などの管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数(名) | 220 (63) |
|---------|------------|

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に当中間会計期間における平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社に労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に支えられ、個人所得・雇用環境も改善し個人消費が堅調に推移するなど、景気は回復基調を示しました。しかし、原油価格の高騰や為替相場の円安など、不透明な状況が続きました。

このような状況のなか当社グループは、高付加価値ビジネスを展開すべく、新製品の研究開発、新規事業の企画研究を推進するとともに、業務効率の向上・コスト削減に努めました。

売上高につきましては、情報・通信関連事業において、語学学習サポート機器「Talk Master」が順調に推移しましたこと等により、増加しました。しかしながら、利益につきましては、パチンコ関連事業における売上製品構成の変化、ASPサービス・コンテンツ配信等の新製品・新サービスに対する研究開発投資を積極的に推進しましたこと等により、営業利益・経常利益・中間純利益ともに大幅に減少しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は59億6百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2億77百万円（同 64.6%減）、経常利益は4億2百万円（同 52.3%減）、中間純利益は2億80百万円（同 39.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<パチンコ関連事業>

主要な製品は、パチンコ制御基板とパチンコホール内情報化システムであります。

パチンコ制御基板につきましては、遊技機メーカーの新機種発売予定の変更等により低調に推移しましたが、パチンコホール内情報化システムの販売が順調に推移しましたため、売上高は増加しました。しかしながら、売上製品構成が、前年同期とは異なりましたことから、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は45億81百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は7億41百万円（同 35.4%減）となりました。

<情報・通信関連事業>

主要な製品・サービスは、デジタル機器・モバイル通信機器関連製品、ASPサービス、コンテンツ配信であります。

デジタル機器につきましては、平成17年4月に発売しました語学学習サポート機器「Talk Master」が順調に推移しました。ASPサービス、コンテンツ配信につきましては、パチンコ遊技台のデータ配信サービス「DeMメール」が、過当競争により厳しい状況で推移しましたものの、当社の人気ゲームソフト「上海」を携帯電話で楽しめるiモード公式オリジナルゲームサイト「上海iパズル」の会員数が順調に増加しましたことにより、売上高は増加しました。しかしながら、デジタル機器、電子認証システム(PKIソリューション)等の、新製品・新サービスに対する研究開発投資を積極的に推進しましたため、営業損失となりました。

この結果、売上高は8億75百万円（前年同期比19.6%増）、営業損失は1億27百万円（前年同期は94百万円の損失）となりました。

<樹脂成形事業>

主要な製品は、パチンコ遊技台及び家電製品関連の樹脂加工品であります。

パチンコ遊技台の樹脂成形加工品が順調に推移しましたため、売上高は増加しました。

この結果、売上高は3億56百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は38百万円（前年同期は6百万円の利益）となりました。

<その他の事業>

主要な製品は、家庭用ゲーム機対応のソフトウェア及び金型であります。

金型の販売が厳しい状況で推移しましたため、売上高は大幅に減少しました。

また、8月より開始しました新規事業、“美と健康を楽しむ”セレクトショップ型ECサイト「Grand Repos〜グランポ〜」のサイト開設費等、企画開発投資を推進しましたため、営業損失となりました。

この結果、売上高は98百万円(前年同期比47.3%減)、営業損失は64百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前中間連結会計期間末に比べ 10億77百万円増加し、33億85百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1億76百万円（前年同期は4億40百万円の資金使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が4億円、売上債権の減少額が3億48百万円、たな卸資産の減少額が7億15百万円であったのに対し、仕入債務の減少額が12億8百万円、貸倒引当金の減少額が70百万円であったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億34百万円（前年同期比49.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が56百万円、投資有価証券の取得による支出が1億9百万円であったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億27百万円（前年同期は26百万円の資金獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が42百万円、配当金の支払額が1億5百万円であったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| パチンコ関連事業 | 3,836,179 | 84.1 |
| 情報・通信関連事業 | 238,755 | 57.4 |
| 樹脂成形事業 | 345,641 | 107.1 |
| 合計 | 4,420,576 | 83.4 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 製品仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 情報・通信関連事業 | 210,409 | 129.3 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、パチンコ関連事業の一部及び樹脂成形事業において受注生産を行っております。当中間連結会計期間における受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、情報・通信機器関連事業の製品については、見込生産を行っているため記載を省略しております。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|----------|----------|
| パチンコ関連事業 | 1,547,278 | 42.6 | 517,887 | 46.4 |
| 樹脂成形事業 | 314,122 | 52.7 | 79,397 | 27.5 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| パチンコ関連事業 | 4,581,113 | 100.7 |
| 情報・通信関連事業 | 875,574 | 119.6 |
| 樹脂成形事業 | 356,721 | 116.1 |
| その他の事業 | 92,744 | 50.5 |
| 合計 | 5,906,153 | 102.4 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績、及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|---------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 株式会社藤商事 | 2,941,915 | 51.0 | 2,548,165 | 43.1 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、重要な変更及び解約を行った経営上の重要な契約等もありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは経営理念の1つとして、「フレキシビリティとオリジナリティを武器に、ハードとソフトを融合させた、価値ある製品を研究開発し、提供する」を掲げております。「顧客第一主義」の考えに則り、顧客ニーズを的確に捉え最高の満足を与えられる製品の研究・開発・提供を基本方針とし、顧客ニーズに合致した製品の開発、高品質製品の開発、高付加価値製品の開発を目指しております。

研究開発活動は、「コミュニケーション&エンターテインメント分野におけるオンリーワンビジネス」を創造すべく、各事業部門においてテーマごとにグループを編成し推進しております。

開発スタッフは、グループ全員で111名、研究開発費の総額は8億27百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業

当事業部門につきましては、パチンコ遊技機の液晶表示・音声（演出）制御基板の企画開発及びパチンコホール内情報化システムの開発を主要な開発課題としております。

当中間連結会計期間の主要な成果としましては、パチンコ制御基板の開発では、デザイン性の高い図柄・演出の開発に主眼を置き、高度なコンピュータグラフィック技術を活かし市場ニーズに合致した制御基板及び液晶表示ソフトを企画開発いたしました。

パチンコホール内情報化システムの開発では、多様化する遊技機の仕様に対応するため、高速・大容量のデータ収集、分析を可能にした新コンピュータシステム「DUO STATION（デュオステーション）」シリーズを開発いたしました。

開発スタッフはグループ全員で73名、研究開発費の総額は5億82百万円であります。

(2) 情報・通信関連事業

当事業部門につきましては、デジタル機器・モバイル通信機器関連製品、ソリューションビジネス、コンテンツの研究を主要な課題としており、研究開発活動は、当社・株式会社サンコミュニケーションズ及びFUTURE DIAL, INC.で行っております。

当中間連結会計期間の主要な成果としましては、デジタル機器の開発では、浴室やアウトドアでUSBメモリに保存した音楽ファイル（MP3形式）を再生できる防水型デジタルオーディオプレーヤー「AQA（アクア）」、アップルコンピュータ社の携帯音楽プレーヤーiPod（アイポッド）に特化し、エンジンの始動・停止に連動してiPodの電源（ON・再生・停止・OFF）を自動制御する（オートオペレーション機能）iPod専用FMトランスミッター「FMIP-301」等、業界初の機能を搭載した新製品を積極的に開発・発売いたしました。また、音声による新たな情報提供として注目されているポッドキャスト（注1）機能を「BiBio JukeBox（ビビオ ジュークボックス）」、「BiBio wGate（ビビオ ダブルゲート）」で利用できるよう、ポッドキャスト対応ファームウェアを開発・提供（無償）いたしました。さらに、語学学習機として好評の「Talk Master（トークマスター）」シリーズに、新たにホワイトモデルを開発いたしました。

ソリューションビジネスの開発では、病医院向け「ホームページ作成支援システム」（ASPサービス）に、デジタルテレビのインターネット・サービス「Tナビ」（注2）対応機能を追加し、「Tナビ」にて当社が運営する健康生活支援サイト「eホームドクター」（注3）における全国病院検索との連携を図り、サービスを向上いたしました。また、PKIソリューション（電子認証）事業につきましては、コア技術の開発を推進いたしました。

コンテンツの開発では、NTTドコモの「iモード」オリジナル携帯ゲームサイト「上海iパズル」に、「上海難パズルDX」、「上海DX」等、6タイトルを開発・配信いたしました。

開発スタッフはグループ全員で37名、研究開発費の総額は2億18百万円あります。

（注）1 ポッドキャスト：iPod（アイポッド）とbroadcasting（ブロードキャスト：放送する）を組み合わせた造語。オーディオコンテンツを「購読」という形でダウンロードし、好きな時に好きな場所で聴ける（原則無料）仕組みや、音声ファイルなどをWebサイト上に公開（配信）することを指す。

（注）2 Tナビ：松下電器産業株が提供するデジタルテレビのインターネット・サービスサイト。高齢者やパソコン・携帯電話を使わない人でも、リモコン操作で簡単に生活情報を得られる。当社は平成17年3月参画。

（注）3 eホームドクター：「Tナビ」内の健康管理サービスサイト（無料）。「家族で楽しく健康チェック、健康情報満載のeホームドクター」をコンセプトに、全国の病院検索をはじめ、肥満度チェック、生活習慣病チェック、消費カロリーチェック等が楽しめる、健康生活支援サービスサイト。

(3) その他の事業

当事業部門につきましては、家庭用ゲームソフトの企画開発を主要な課題としており、当中間連結会計期間の主要な成果としましては、「必殺パチンコステーションV11 CRギャートルズ」（PS2用）であります。

開発スタッフはグループ全員で1名、研究開発費の総額は26百万円あります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日) | 上場証券取引所名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|-----------------|----|
| 普通株式 | 5,300,400 | 5,309,300 | ジャスダック 証券取引所 | |
| 計 | 5,300,400 | 5,309,300 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

| 株主総会の特別決議日(平成14年6月27日) | | |
|--|---|----------------------------|
| 第1回新株予約権 (平成14年9月4日発行) | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 802(注)1 | 763(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 80,200 | 76,300 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり862(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日~ 平成21年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 862 資本組入額 431 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき普通株式100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使および平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券ならびに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使に伴う株式の発行を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月24日) | | |
|--|---|----------------------------|
| 第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行) | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 1,882(注)1 | 1,882(注)1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 188,200 | 188,200 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1,864(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年8月1日～ 平成24年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,864 資本組入額 932 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1 新株予約権1個につき普通株式100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

| 第2回無担保新株引受権付社債 (平成12年3月28日発行) | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|----------------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 新株引受権の残高(千円) | 33,600 | 33,000 |
| 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円) | 600 | 600 |
| 資本組入額(円) | 300 | 300 |

| 第3回無担保新株引受権付社債 (平成13年7月13日発行) | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|----------------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 新株引受権の残高(千円) | 54,400 | 54,400 |
| 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円) | 850 | 850 |
| 資本組入額(円) | 425 | 425 |

| 第4回無担保新株引受権付社債 (平成13年7月13日発行) | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|----------------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 新株引受権の残高(千円) | 54,400 | 51,850 |
| 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円) | 850 | 850 |
| 資本組入額(円) | 425 | 425 |

| 第5回無担保新株引受権付社債 (平成13年7月13日発行) | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|----------------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 新株引受権の残高(千円) | 29,750 | 28,900 |
| 新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円) | 850 | 850 |
| 資本組入額(円) | 425 | 425 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総数 残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 | 25,500 | 5,300,400 | 10,120 | 846,981 | 10,198 | 860,196 |

(注) 新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む)による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------|-------------------------------------|--------------|----------------------------|
| 東海エンジニアリング株式会社 | 名古屋市昭和区広路町石坂26-2 | 1,236,400 | 23.3 |
| 前田昌美 | 名古屋市昭和区広路町石坂26-2 | 568,600 | 10.7 |
| 前田英行 | 名古屋市昭和区広路町石坂26-2 | 233,600 | 4.4 |
| サン電子従業員持株会 | 愛知県江南市古知野町朝日250番地 | 224,800 | 4.2 |
| 内海倫江 | 名古屋市昭和区広路町石坂5-4 アーバンドエル八事石坂1405 | 220,000 | 4.2 |
| 前田修江 | 神戸市東灘区御影町郡家下山田69-8 ファミリー御影いずみ105 | 220,000 | 4.2 |
| 渡辺恭江 | 名古屋市熱田区中田町5-7 ピースフル18-306 | 220,000 | 4.2 |
| 田崎千恵 | 横浜市青葉区藤が丘2丁目13-3 谷本ビル207 | 183,800 | 3.5 |
| 岸佳須子 | 横浜市青葉区藤が丘2丁目11-12 | 140,000 | 2.6 |
| 株式会社UFJ銀行 | 名古屋市中区錦3丁目21 - 24 | 140,000 | 2.6 |
| 計 | | 3,387,200 | 63.9 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,300,300 | 53,003 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 100 | | |
| 発行済株式総数 | 5,300,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 53,003 | |

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数(株) | 他人名義 所有株式数(株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,524 | 1,490 | 1,639 | 1,877 | 1,895 | 2,205 |
| 最低(円) | 1,415 | 1,360 | 1,395 | 1,545 | 1,670 | 1,720 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,229,877 | | 3,288,340 | | 3,313,782 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 3,475,816 | | 2,477,195 | | 2,826,131 | |
| 3 有価証券 | 2 | 257,965 | | 104,558 | | 194,932 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,131,389 | | 612,520 | | 1,328,517 | |
| 5 繰延税金資産 | | 502,600 | | 158,791 | | 184,330 | |
| 6 その他 | 2 | 417,763 | | 51,586 | | 249,111 | |
| 7 貸倒引当金 | | 3,760 | | 1,238 | | 2,850 | |
| 流動資産合計 | | 8,011,652 | 60.0 | 6,691,754 | 55.2 | 8,093,955 | 60.3 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 688,790 | | 655,663 | | 671,822 | |
| (2) 土地 | | 2,314,245 | | 2,274,481 | | 2,274,481 | |
| (3) その他 | | 547,656 | 26.6 | 462,143 | 28.0 | 508,747 | 25.7 |
| 2 無形固定資産 | | 173,821 | 1.3 | 144,268 | 1.2 | 162,923 | 1.2 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 948,862 | | 1,291,322 | | 1,149,633 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 166,550 | | 289,270 | | 256,086 | |
| (3) その他 | | 577,345 | | 325,120 | | 396,001 | |
| (4) 貸倒引当金 | | 73,189 | 12.1 | 16,773 | 15.6 | 85,270 | 12.8 |
| 固定資産合計 | | 5,344,083 | 40.0 | 5,425,496 | 44.8 | 5,334,424 | 39.7 |
| 資産合計 | | 13,355,735 | 100.0 | 12,117,251 | 100.0 | 13,428,380 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 2,450,549 | | 1,184,412 | | 2,393,838 | |
| 2 | | 400,000 | | 430,000 | | 430,000 | |
| 3 | | 399,000 | | 72,000 | | 78,000 | |
| 4 | | 130,615 | | 160,993 | | 311,324 | |
| 5 | | 260,366 | | 245,297 | | 272,615 | |
| 6 | 2 | 649,435 | | 422,429 | | 428,610 | |
| | | 4,289,968 | 32.1 | 2,515,132 | 20.8 | 3,914,389 | 29.2 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | 95,000 | | 436,000 | | 472,000 | |
| 2 | | 273,691 | | 273,476 | | 273,218 | |
| 3 | | | | 13,097 | | 13,097 | |
| 4 | | 53,228 | | 56,733 | | 52,681 | |
| 5 | | 284,356 | | 295,699 | | 305,101 | |
| 6 | | 587,563 | | 471,880 | | 532,777 | |
| 7 | | 54,084 | | 58,094 | | 58,126 | |
| | | 1,347,924 | 10.1 | 1,604,982 | 13.2 | 1,707,003 | 12.7 |
| | | 5,637,892 | 42.2 | 4,120,114 | 34.0 | 5,621,393 | 41.9 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| | | 825,900 | 6.1 | 846,981 | 7.0 | 836,860 | 6.3 |
| | | 838,959 | 6.3 | 860,196 | 7.1 | 849,998 | 6.3 |
| | | 6,461,357 | 48.4 | 6,705,582 | 55.4 | 6,565,730 | 48.9 |
| | | 420,360 | 3.1 | 437,380 | 3.6 | 437,380 | 3.3 |
| | | 31,416 | 0.2 | 40,007 | 0.3 | 13,200 | 0.1 |
| | | 19,430 | 0.1 | 18,251 | 0.2 | 21,421 | 0.2 |
| | | 7,717,843 | 57.8 | 7,997,136 | 66.0 | 7,806,987 | 58.1 |
| | | 13,355,735 | 100.0 | 12,117,251 | 100.0 | 13,428,380 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|---------|------------|---------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | 1 | | 5,770,022 | 100.0 | | 5,906,153 | 100.0 | | 11,554,497 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 3,347,718 | 58.0 | | 3,817,245 | 64.6 | | 6,785,406 | 58.7 | |
| 売上総利益 | | | 2,422,303 | 42.0 | | 2,088,907 | 35.4 | | 4,769,090 | 41.3 | |
| 販売費及び 一般管理費 | | | 1,638,820 | 28.4 | | 1,811,594 | 30.7 | | 3,537,277 | 30.6 | |
| 営業利益 | | | 783,483 | 13.6 | | 277,313 | 4.7 | | 1,231,812 | 10.7 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 5,412 | | | 4,910 | | | 29,170 | | |
| 2 受取配当金 | | | 226 | | | 8,582 | | | 4,874 | | |
| 3 金融派生商品収益 | | | 15,646 | | | 29,406 | | | | | |
| 4 匿名組合収益 | | | 49,928 | | | 60,896 | | | 104,714 | | |
| 5 賃貸収入 | | | 43,267 | | | 40,209 | | | 81,066 | | |
| 6 その他 | | | 9,954 | 124,435 | 2.2 | 20,728 | 164,734 | 2.8 | 22,038 | 241,863 | 2.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 5,777 | | | 4,308 | | | 12,472 | | |
| 2 売買有価証券運用損 | | | 9,633 | | | | | | 11,294 | | |
| 3 金融派生商品費用 | | | | | | | | | 5,759 | | |
| 4 投資事業組合運用損 | | | 6,015 | | | 5,986 | | | 8,196 | | |
| 5 賃貸費用 | | | 21,474 | | | 20,205 | | | 43,735 | | |
| 6 持分法による 投資損失 | | | 18,393 | | | 6,128 | | | 25,727 | | |
| 7 為替差損 | | 1,622 | | | 2,440 | | | 869 | | | |
| 8 その他 | | 183 | 63,100 | 1.2 | 244 | 39,314 | 0.7 | 183 | 108,239 | 1.0 | |
| 経常利益 | | | 844,818 | 14.6 | | 402,733 | 6.8 | | 1,365,437 | 11.8 | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 678 | | | | | | 678 | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | | | | | 49,477 | | | |
| 3 投資有価証券償還益 | | 1,700 | | | | | | 3,112 | | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | | | | 1,705 | | | | | | |
| 5 持分変動利益 | | 18,492 | 20,871 | 0.4 | | 1,705 | 0.0 | 15,880 | 69,148 | 0.6 | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3 | 4,070 | | | 2,706 | | | 26,350 | | | |
| 2 固定資産売却損 | 4 | | | | 291 | | | 4,080 | | | |
| 3 投資有価証券清算損 | | | | | 519 | | | | | | |
| 4 会員権評価損 | | | | | | | | 2,000 | | | |
| 5 貸倒引当金繰入額 | 5 | | | | | | | 10,500 | | | |
| 6 持分変動損失 | | | 4,070 | 0.1 | 17 | 3,535 | 0.0 | | 42,931 | 0.4 | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | | 861,620 | 14.9 | | 400,903 | 6.8 | | 1,391,654 | 12.0 | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 114,390 | | | 146,180 | | | 303,380 | | | |
| 法人税等調整額 | | 283,791 | 398,181 | 6.9 | 25,596 | 120,583 | 2.1 | 524,384 | 827,764 | 7.1 | |
| 中間(当期)純利益 | | | 463,438 | 8.0 | | 280,320 | 4.7 | | 563,889 | 4.9 | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------------------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 833,916 | | 849,998 | | 833,916 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 増資による新株の発行 | | 5,000 | | 10,120 | | 15,960 | |
| 2 新株引受権の行使による 資本剰余金への振替額 | | 42 | 5,043 | 77 | 10,198 | 121 | 16,082 |
| 資本剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 838,959 | | 860,196 | | 849,998 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 6,103,753 | | 6,565,730 | | 6,103,753 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | | 463,438 | | 280,320 | | 563,889 | |
| 2 土地再評価差額金取崩額 | | | 463,438 | | 280,320 | 3,922 | 567,811 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 78,465 | | 105,498 | | 78,465 | |
| 2 役員賞与 | | 27,370 | | 34,970 | | 27,370 | |
| (うち監査役賞与) | | (2,310) | 105,835 | (2,950) | 140,468 | (2,310) | 105,835 |
| 利益剰余金中間期末(期末) 残高 | | | 6,461,357 | | 6,705,582 | | 6,565,730 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|-------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 861,620 | 400,903 | 1,391,654 |
| 有形固定資産減価償却費 | | 105,881 | 99,176 | 223,399 |
| 無形固定資産減価償却費 | | 24,270 | 23,826 | 49,392 |
| 貸倒引当金増加額(減少額) | | 1,593 | 70,109 | 12,765 |
| 賞与引当金増加額(減少額) | | 17,685 | 27,318 | 29,934 |
| 退職給付引当金増加額 | | 2,109 | 4,051 | 1,563 |
| 役員退職慰労引当金増加額(減少額) | | 6,235 | 9,402 | 26,980 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 5,639 | 13,493 | 34,044 |
| 匿名組合収益 | | 49,928 | 60,896 | 104,714 |
| 賃貸収入 | | 43,267 | 40,209 | 81,066 |
| 賃貸費用 | | 10,563 | 10,349 | 21,914 |
| 支払利息 | | 5,777 | 4,308 | 12,472 |
| 為替差益 | | 237 | 399 | 281 |
| 金融派生商品費用(収益) | | 15,646 | 29,406 | 5,759 |
| 売買有価証券運用損 | | 9,633 | | 11,294 |
| 投資有価証券売却益 | | | | 49,477 |
| 投資有価証券償還益 | | 1,700 | | 3,112 |
| 投資有価証券清算損 | | | 519 | |
| 会員権評価損 | | | | 2,000 |
| 有形固定資産売却損(売却益) | | 678 | 291 | 3,401 |
| 有形固定資産除却損 | | 4,070 | 2,706 | 26,350 |
| 持分法による投資損失 | | 18,393 | 6,128 | 25,727 |
| 持分変動損失(利益) | | 18,492 | 17 | 15,880 |
| 役員賞与支払額 | | 27,370 | 34,970 | 27,370 |
| 売上債権の減少額(増加額) | | 1,135,662 | 348,935 | 485,977 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | | 560,672 | 715,997 | 757,801 |
| 仕入債務の増加額(減少額) | | 587,562 | 1,208,750 | 531,886 |
| その他資産の減少額(増加額) | | 187,685 | 254,522 | 184,822 |
| その他負債の増加額(減少額) | | 145,508 | 57,960 | 73,102 |
| 小計 | | 537,092 | 434,741 | 558,844 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 5,639 | 13,493 | 34,044 |
| 利息の支払額 | | 5,777 | 4,308 | 12,472 |
| 賃貸収入の受取額 | | 43,230 | 39,470 | 80,243 |
| 賃貸費用の支払額 | | 10,563 | 10,349 | 21,914 |
| 法人税等の支払額 | | 59,786 | 296,508 | 68,068 |
| 法人税等の還付額 | | 124,217 | | 124,219 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 440,133 | 176,538 | 694,896 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|--------------------------|----------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の純増減額 | | 36,668 | 31,001 | 25,567 |
| 信用取引資産負債の増減額 | | 29,550 | | 110,376 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 138,672 | 56,467 | 219,956 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 4,810 | 1,380 | 40,942 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 8,433 | 5,171 | 22,657 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | | 109,189 | 211,569 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | | | 54,744 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 50,000 | | 55,000 |
| 投資有価証券の清算による収入 | | | 3,949 | |
| 出資金の出資による支出 | | 4,900 | | 4,900 |
| 出資金の返還による収入 | | | | 1,890 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 90,077 | 134,495 | 170,561 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | | | 30,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 120,000 | | 615,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 25,000 | 42,000 | 464,000 |
| 株式の発行による収入 | | 10,001 | 20,241 | 31,921 |
| 配当金の支払額 | | 78,465 | 105,498 | 78,465 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 26,536 | 127,257 | 134,456 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 237 | 399 | 281 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 503,436 | 84,814 | 659,073 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,811,138 | 3,470,211 | 2,811,138 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 | | 2,307,702 | 3,385,397 | 3,470,211 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|----------------|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イードリーム㈱ ㈱サンコミュニケーションズ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 旭日電子股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲には含めておりません。</p> | <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イードリーム㈱ ㈱サンコミュニケーションズ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 旭日電子股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲には含めておりません。</p> | <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イードリーム㈱ ㈱サンコミュニケーションズ 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 旭日電子股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲には含めておりません。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用している非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 FUTURE DIAL, INC. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 旭日電子股份有限公司 ㈱ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p> | <p>持分法を適用している非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 FUTURE DIAL, INC. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 旭日電子股份有限公司 ㈱ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、それぞれ中間連結純損益及び中間連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p> | <p>持分法を適用している非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 会社等の名称 FUTURE DIAL, INC. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 旭日電子股份有限公司 ㈱ニューテック (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社については、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法は適用しておりません。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|---|
| | 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 | 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 | 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 連結子会社については主として総平均法による原価法 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 受託開発品 同左 上記以外の仕掛品 同左</p> | <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 受託開発品 同左 上記以外の仕掛品 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|--|
| (2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法 | <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 6年～8年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> | <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の 計上基準 | <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|--|---|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 | 同左 | ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 |
| (6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成16年9月30日現在587,563千円となっており、固定負債の「匿名組合債務」として計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額を匿名組合損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成17年9月30日現在471,880千円となっており、固定負債の「匿名組合債務」として計上しております。 消費税等の会計処理 同左 | 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成17年3月31日現在532,777千円となっており、固定負債の「匿名組合債務」として計上しております。 消費税等の会計処理 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) |
|---|---|
| | <p>(中間連結貸借対照表) 従来、投資事業有限責任組合の出資持分は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間連結会計期間末から当該出資の中間連結貸借対照表計上額34,312千円を「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に44,466千円含まれております。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,555千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> | | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17,000千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 2,322,476千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有価証券 (担保差入有価証券) 152,739千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債「その他」 158,361千円 (信用取引未払金)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産「その他」 158,374千円 (担保差入金)</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債「その他」 163,004千円 (借入有価証券)</p> <p>取引保証金の代用として差入れている資産</p> <p>投資有価証券 100,000千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 2,423,335千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。 2,347,457千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>取引保証金の代用として差入れている資産</p> <p>投資有価証券 100,000千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 277,204千円 賞与引当金繰入額 112,991千円 退職給付費用 14,423千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,235千円 減価償却費 18,032千円 貸倒引当金繰入額 1,593千円 研究開発費 703,652千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他有形固定資産 678千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 78千円 その他有形固定資産 3,991千円 <u>計 4,070千円</u></p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 264,065千円 賞与引当金繰入額 108,699千円 退職給付費用 12,238千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,848千円 減価償却費 16,411千円 研究開発費 827,348千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他有形固定資産 2,706千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他有形固定資産 291千円</p> | <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当及び賞与 678,806千円 賞与引当金繰入額 125,772千円 退職給付費用 25,160千円 役員退職慰労引当金繰入額 26,980千円 減価償却費 34,145千円 貸倒引当金繰入額 2,262千円 研究開発費 1,547,527千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他有形固定資産 678千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,395千円 その他有形固定資産 24,954千円 <u>計 26,350千円</u></p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>その他有形固定資産 390千円 土地 3,690千円 <u>計 4,080千円</u></p> <p>5 会員権の預託保証金に係るものであります。</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|
| <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,229,877千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 27,401千円 有価証券のうちマネ ー・マネジメント・ ファンド 105,226千円 現金及び現金同等物 <u>2,307,702千円</u></p> | <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,288,340千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 7,501千円 有価証券勘定 104,558千円 現金及び現金同等物 <u>3,385,397千円</u></p> | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,313,782千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 38,502千円 有価証券勘定 194,932千円 現金及び現金同等物 <u>3,470,211千円</u></p> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | | | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| 区分 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 区分 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 区分 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 41,760 | 26,753 | 15,006 | 機械装置及び運搬具 | 10,330 | 1,122 | 9,208 | 機械装置 | 5,346 | 89 | 5,256 |
| ソフトウェア | 6,462 | 1,077 | 5,385 | 工具器具備品 | 46,908 | 37,737 | 9,170 | 工具器具備品 | 41,760 | 32,102 | 9,657 |
| 合計 | 48,222 | 27,830 | 20,391 | ソフトウェア | 11,010 | 3,032 | 7,977 | ソフトウェア | 11,010 | 1,817 | 9,192 |
| (注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年以内 11,990千円 | | | | 1年以内 9,660千円 | | | | 1年以内 11,780千円 | | | |
| 1年超 8,401千円 | | | | 1年超 16,696千円 | | | | 1年超 12,326千円 | | | |
| 合計 20,391千円 | | | | 合計 26,356千円 | | | | 合計 24,106千円 | | | |
| (注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| 支払リース料 5,651千円 | | | | 支払リース料 7,882千円 | | | | 支払リース料 11,830千円 | | | |
| 減価償却費相当額 5,651千円 | | | | 減価償却費相当額 7,882千円 | | | | 減価償却費相当額 11,830千円 | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) | | |
|-------------|------------------------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------------------------|------------|----------------------------|------------------------|------------|
| | 取得原価 (千円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 中間連結 貸借対照表 計上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 連結貸借対 照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| その他 有価証券 | | | | | | | | | |
| (1)株式 | 72,008 | 113,765 | 41,756 | 73,760 | 97,602 | 23,842 | 66,740 | 82,893 | 16,152 |
| (2)債券 | | | | | | | | | |
| 社債 | 3,587 | 5,027 | 1,439 | | | | | | |
| その他 | 112,792 | 119,934 | 7,141 | 112,792 | 118,314 | 5,522 | 112,792 | 111,148 | 1,643 |
| (3) その他 | 219,891 | 217,865 | 2,026 | 560,183 | 598,048 | 37,864 | 467,555 | 475,258 | 7,702 |
| 合計 | 408,280 | 456,591 | 48,310 | 746,735 | 813,965 | 67,229 | 647,089 | 669,300 | 22,211 |

- (注) 1 当中間連結会計期間においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っておりません。なお、減損処理にあたっては、(中間)期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄は全て、30%以上50%未満下落している銘柄については、過去一定期間の時価の推移等により回復可能性を判定して減損処理を行っております。
- 2 前中間連結会計期間において、上記以外に投資事業組合に対する出資金について全部資本直入法により時価評価を実施しました。時価評価を実施した投資事業組合に対する出資金の取得原価、中間連結貸借対照表計上額、差額は、次のとおりであります。

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | |
|------------------------------|--------------------------|------------|
| 取得原価 (千円) | 中間連結貸借 対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 40,017 | 44,466 | 4,448 |

前連結会計年度末より当該投資事業組合に対する出資金については、「投資有価証券」に含めて表示しております。そのため、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末における当該投資事業組合に対する出資金については、「その他有価証券(3)その他」に含めて表示しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) |
|--------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------|
| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| (1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 108,200 | 108,200 | 108,200 |
| (2) マネー・マネジメン ・ファンド | 105,226 | 104,558 | 194,932 |
| (3) 複合金融商品 | 200,000 | 200,000 | 200,000 |

複合金融商品は、組込デリバティブを区分して測定することができないため全体を時価評価し、取得原価を投資有価証券に、時価評価との差額を金融派生商品として流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1 通貨関連

| 区分 | 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) | | | |
|---------------|--------|----------------------------|--------------------------|------------|--------------|----------------------------|--------------------------|------------|--------------|--------------------------|--------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 一年以上超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 一年以上超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 一年以上超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | | | | | |
| | 買建 | | | | | | | | | | | | |
| | 米ドル | | | | | | | | | 29,196 | | 30,139 | 942 |
| 合計 | | | | | | | | | | 29,196 | | 30,139 | 942 |

(注) 時価の算定方法 : 期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

2 金利関連

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 複合金融商品

| 区分 | 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) | | | |
|---------------|------------------------------|----------------------------|--------------------------|------------|--------------|----------------------------|--------------------------|------------|--------------|--------------------------|--------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 一年以上超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 一年以上超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 一年以上超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | メリルリンチ パワーデュアル コール3311 | 200,000 | 200,000 | 187,666 | 12,334 | 200,000 | 200,000 | 195,666 | 4,333 | 200,000 | 200,000 | 166,260 | 33,739 |
| 合計 | | 200,000 | 200,000 | 187,666 | 12,334 | 200,000 | 200,000 | 195,666 | 4,333 | 200,000 | 200,000 | 166,260 | 33,739 |

(注) 時価の算定方法 : 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | パチンコ 関連事業 (千円) | 情報・通信 関連事業 (千円) | 樹脂成形 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,547,250 | 732,015 | 307,257 | 183,499 | 5,770,022 | | 5,770,022 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | 4,470 | 4,470 | (4,470) | |
| 計 | 4,547,250 | 732,015 | 307,257 | 187,969 | 5,774,492 | (4,470) | 5,770,022 |
| 営業費用 | 3,399,862 | 826,583 | 300,359 | 193,691 | 4,720,497 | 266,041 | 4,986,538 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,147,387 | 94,568 | 6,897 | 5,721 | 1,053,995 | (270,512) | 783,483 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....モバイル通信機器用の接続機器、インターネット関連通信機器、ASPサービス、コンテンツ配信

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....家庭用ゲームソフト、金型

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は272,920千円であり、その主なものは総務経理などの管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | パチンコ 関連事業 (千円) | 情報・通信 関連事業 (千円) | 樹脂成形 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 4,581,113 | 875,574 | 356,721 | 92,744 | 5,906,153 | | 5,906,153 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | 6,233 | 6,233 | (6,233) | |
| 計 | 4,581,113 | 875,574 | 356,721 | 98,977 | 5,912,386 | (6,233) | 5,906,153 |
| 営業費用 | 3,839,399 | 1,003,275 | 317,791 | 163,399 | 5,323,865 | 304,974 | 5,628,840 |
| 営業利益又は 営業損失() | 741,714 | 127,700 | 38,929 | 64,422 | 588,521 | (311,207) | 277,313 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....デジタル機器、モバイル通信機器関連製品、ASPサービス、コンテンツ配信

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品

(4) その他の事業.....家庭用ゲームソフト、金型

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は310,197千円であり、その主なものは総務経理などの管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | パチンコ 関連事業 (千円) | 情報・通信 関連事業 (千円) | 樹脂成形 事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------------|-----------------------|--------------------|--------------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 8,404,004 | 1,474,650 | 1,262,224 | 413,617 | 11,554,497 | | 11,554,497 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | 22,562 | 22,562 | (22,562) | |
| 計 | 8,404,004 | 1,474,650 | 1,262,224 | 436,179 | 11,577,059 | (22,562) | 11,554,497 |
| 営業費用 | 6,449,270 | 1,789,400 | 1,078,911 | 417,132 | 9,734,715 | 587,968 | 10,322,684 |
| 営業利益又は 営業損失() | 1,954,733 | 314,750 | 183,312 | 19,046 | 1,842,343 | (610,531) | 1,231,812 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム
- (2) 情報・通信関連事業.....インターネット通信機器用接続機器、デジタル機器、ASPサービス、コンテンツ配信
- (3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品
- (4) その他の事業.....家庭用ゲームソフト、金型

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,096千円であり、その主なものは総務経理などの管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|--|
| 1株当たり純資産額 1,471円52銭 1株当たり中間純利益 88円48銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 85円98銭 | 1株当たり純資産額 1,508円78銭 1株当たり中間純利益 53円01銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 51円44銭 | 1株当たり純資産額 1,473円40銭 1株当たり当期純利益 100円80銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 98円13銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 463,438 | 280,320 | 563,889 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) | () | () | 34,970 (34,970) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 463,438 | 280,320 | 528,919 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,237 | 5,288 | 5,247 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 普通株式増加数(千株) | 152 | 161 | 143 |
| (うち新株引受権) | (116) | (117) | (109) |
| (うち新株予約権) | (35) | (43) | (33) |
| 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 第2回新株予約権 潜在株式の数 188千株 | |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>当社は、平成17年10月17日開催の当社取締役会において、連結子会社であるイードリーム株式会社（愛知県西春日井郡西春町）が所有するサンシャインビル（名古屋市中村区）の譲渡を決議しております。</p> <p>当該資産の譲渡の内容および損益に与える影響は下記のとおりであります。</p> <p>1．当該事象の発生日 売買契約締結日 平成17年10月17日 譲渡日 平成17年10月17日</p> <p>2．当該事象の内容 譲渡物件所在地 名古屋市中村区名駅三丁目 2001番地、2002番地 サンシャインビル（賃貸ビル） 譲渡物件 土地 434.25㎡ 建物 2,236.50㎡ （鉄骨造陸屋7階建）</p> <p>譲渡先 東急不動産株式会社 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番2号</p> <p>譲渡価額 1,497百万円</p> <p>譲渡理由 賃貸ビルとして所有し、当社eオフィスが入居しておりましたが、資産の効率化と財務体質の強化を図り、将来に備えるため譲渡することとしたものであります。なお、eオフィスの移転予定はありません。</p> <p>3．当該事象の損益に与える影響 平成18年3月期連結決算において、譲渡益380百万円を計上する予定であります。</p> | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,166,419 | | 3,246,267 | | 3,064,862 | |
| 2 受取手形 | | 1,358,050 | | 1,032,576 | | 923,557 | |
| 3 売掛金 | | 1,810,977 | | 1,178,720 | | 1,439,875 | |
| 4 たな卸資産 | | 952,575 | | 534,734 | | 906,768 | |
| 5 繰延税金資産 | | 489,963 | | 144,904 | | 166,842 | |
| 6 その他 | 2 | 801,755 | | 242,363 | | 859,288 | |
| 7 貸倒引当金 | | 3,900 | | 1,500 | | 3,800 | |
| 流動資産合計 | | 7,575,841 | 67.3 | 6,378,066 | 62.9 | 7,357,394 | 66.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | | 357,765 | | 350,398 | | 354,399 | |
| (2) 土地 | | 720,877 | | 681,114 | | 681,114 | |
| (3) その他 | | 359,569 | | 320,003 | | 342,516 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,438,211 | 12.8 | 1,351,515 | 13.3 | 1,378,030 | 12.5 |
| 2 無形固定資産 | | 167,449 | 1.5 | 139,556 | 1.4 | 157,396 | 1.4 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 1,002,429 | | 1,321,589 | | 1,190,128 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 166,550 | | 289,270 | | 256,086 | |
| (3) その他 | | 966,585 | | 673,885 | | 758,034 | |
| (4) 貸倒引当金 | | 67,689 | | 11,273 | | 77,806 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 2,067,876 | 18.4 | 2,273,472 | 22.4 | 2,126,442 | 19.3 |
| 固定資産合計 | | 3,673,537 | 32.7 | 3,764,544 | 37.1 | 3,661,869 | 33.2 |
| 資産合計 | | 11,249,379 | 100.0 | 10,142,610 | 100.0 | 11,019,263 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 483,313 | | 460,285 | | 567,773 | |
| 2 | | 1,710,159 | | 551,402 | | 1,316,466 | |
| 3 | | 300,000 | | 330,000 | | 330,000 | |
| 4 | | 116,465 | | 159,749 | | 239,559 | |
| 5 | | 231,702 | | 217,418 | | 242,659 | |
| 6 | 2 | 590,414 | | 355,553 | | 382,264 | |
| | | 3,432,055 | 30.5 | 2,074,408 | 20.4 | 3,078,723 | 27.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | | | | 100,000 | | 100,000 | |
| 2 | | | | 13,097 | | 13,097 | |
| 3 | | 48,632 | | 49,676 | | 46,156 | |
| 4 | | 284,356 | | 295,699 | | 305,101 | |
| 5 | | 587,563 | | 471,880 | | 532,777 | |
| | | 920,552 | 8.2 | 930,354 | 9.2 | 997,133 | 9.1 |
| | | 4,352,608 | 38.7 | 3,004,763 | 29.6 | 4,075,856 | 37.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | |
| | | 825,900 | 7.3 | 846,981 | 8.3 | 836,860 | 7.6 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 838,959 | | 860,196 | | 849,998 | |
| | | 838,959 | 7.5 | 860,196 | 8.5 | 849,998 | 7.7 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1 | | 154,318 | | 154,318 | | 154,318 | |
| 2 | | 4,910,000 | | 5,210,000 | | 4,910,000 | |
| 3 | | 558,582 | | 468,205 | | 619,193 | |
| | | 5,622,900 | 49.9 | 5,832,524 | 57.5 | 5,683,511 | 51.6 |
| | | 420,360 | 3.7 | 437,380 | 4.3 | 437,380 | 4.0 |
| | | 29,371 | 0.3 | 35,526 | 0.4 | 10,416 | 0.1 |
| | | 6,896,771 | 61.3 | 7,137,847 | 70.4 | 6,943,407 | 63.0 |
| | | 11,249,379 | 100.0 | 10,142,610 | 100.0 | 11,019,263 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | |
| 売上高 | | 5,198,724 | 100.0 | 5,375,774 | 100.0 | 9,823,181 | 100.0 | |
| 売上原価 | | 2,892,712 | 55.6 | 3,357,355 | 62.5 | 5,352,656 | 54.5 | |
| 売上総利益 | | 2,306,012 | 44.4 | 2,018,419 | 37.5 | 4,470,525 | 45.5 | |
| 販売費及び一般管理費 | | 1,528,348 | 29.4 | 1,732,634 | 32.2 | 3,324,993 | 33.9 | |
| 営業利益 | | 777,663 | 15.0 | 285,785 | 5.3 | 1,145,532 | 11.6 | |
| 営業外収益 | 1 | 92,868 | 1.8 | 126,025 | 2.3 | 177,568 | 1.8 | |
| 営業外費用 | 2 | 20,463 | 0.4 | 11,670 | 0.2 | 32,903 | 0.3 | |
| 経常利益 | | 850,068 | 16.4 | 400,140 | 7.4 | 1,290,196 | 13.1 | |
| 特別利益 | | 1,700 | 0.0 | 2,300 | 0.0 | 51,177 | 0.5 | |
| 特別損失 | | 4,025 | 0.1 | 3,227 | 0.0 | 72,508 | 0.7 | |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 847,743 | 16.3 | 399,213 | 7.4 | 1,268,865 | 12.9 | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 101,000 | | 146,000 | | 219,000 | | |
| 法人税等調整額 | | 278,662 | 379,662 | 28,266 | 117,733 | 525,096 | 744,096 | 7.6 |
| 中間(当期)純利益 | | 468,080 | 9.0 | 281,480 | 5.2 | 524,769 | 5.3 | |
| 前期繰越利益 | | 90,501 | | 186,725 | | 90,501 | | |
| 土地再評価差額金 取崩額 | | | | | | 3,922 | | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | 558,582 | | 468,205 | | 619,193 | | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 受託開発品 個別法による原価法 上記以外の仕掛品 総平均法による原価法</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 受託開発品 同左 上記以外の仕掛品 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左 仕掛品 受託開発品 同左 上記以外の仕掛品 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間会計期間に属する額を匿名組合損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成16年9月30日現在587,563千円となっており、固定負債の「匿名組合債務」として計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間会計期間に属する額を匿名組合損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成17年9月30日現在471,880千円となっており、固定負債の「匿名組合債務」として計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額を匿名組合損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社負担に帰属するものは、平成17年3月31日現在532,777千円となっており、固定負債の「匿名組合債務」として計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) |
|---|--|
| | <p>(中間貸借対照表) 従来、投資事業有限責任組合の出資持分は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当中間会計期間末から当該出資の中間貸借対照表計上額34,312千円を「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に44,466千円含まれております。</p> |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|--|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,555千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> | | <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割17,000千円については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,553,506千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産「その他」 152,739千円 (担保差入有価証券)</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債「その他」 158,361千円 (信用取引未払金)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>流動資産「その他」 158,374千円 (担保差入金)</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債「その他」 163,004千円 (借入有価証券)</p> <p>取引保証金の代用として差入れている資産</p> <p>投資有価証券 100,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>イードリーム(株) 434,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 434,000千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,591,575千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>イードリーム(株) 360,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 360,000千円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,546,108千円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>取引保証金の代用として差入れている資産</p> <p>投資有価証券 100,000千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>イードリーム(株) 396,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 396,000千円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,554千円</p> <p>匿名組合収益 49,928千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,072千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 74,364千円</p> <p>無形固定資産 23,376千円</p> | <p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,209千円</p> <p>匿名組合収益 60,896千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,452千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 66,381千円</p> <p>無形固定資産 23,011千円</p> | <p>1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 29,480千円</p> <p>匿名組合収益 104,714千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 2,469千円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 150,163千円</p> <p>無形固定資産 47,653千円</p> |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-------------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|----------|---------|--|--|--|--|------|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|--|--|--|--|------|---------|-----|---------|----|---------|--------|----------|----------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 区分 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | 区分 | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 41,760 | 26,753 | 15,006 | 工具器具備品 | 46,908 | 37,737 | 9,170 | 工具器具備品 | 41,760 | 32,102 | 9,657 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,006千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,005千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,005千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年以内 | 10,698千円 | 1年超 | 4,308千円 | 合計 | 15,006千円 | 支払リース料 | 5,005千円 | 減価償却費相当額 | 5,005千円 | <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,164千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,170千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,635千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,635千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年以内 | 5,164千円 | 1年超 | 4,006千円 | 合計 | 9,170千円 | 支払リース料 | 5,635千円 | 減価償却費相当額 | 5,635千円 | <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,281千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,657千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,354千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | | | 1年以内 | 8,281千円 | 1年超 | 1,376千円 | 合計 | 9,657千円 | 支払リース料 | 10,354千円 | 減価償却費相当額 | 10,354千円 |
| 1年以内 | 10,698千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,308千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 5,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,006千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 5,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 8,281千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,657千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。 | 同左 | 同左 |

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,314円97銭 1株当たり中間純利益 89円37銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 86円84銭 | 1株当たり純資産額 1,346円66銭 1株当たり中間純利益 53円23銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円65銭 | 1株当たり純資産額 1,311円20銭 1株当たり当期純利益 94円87銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 92円36銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|--|--|--|--------------------------------------|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 468,080 | 281,480 | 524,769 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金) | () | () | 26,970 (26,970) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 468,080 | 281,480 | 497,799 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 5,237 | 5,288 | 5,247 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | | | |
| 普通株式増加数(千株) | 152 | 161 | 143 |
| (うち新株引受権) | (116) | (117) | (109) |
| (うち新株予約権) | (35) | (43) | (33) |
| 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 第2回新株予約権 潜在株式の数 188千株 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月27日に東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)に基づく臨時報告書を、平成17年9月7日に東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結ベースにおける財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書を、平成17年10月17日に東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

サン電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）の【事業の種類別セグメント情報】の「（注）事業区分の方法の変更」に記載のとおり、事業区分を当中間連結会計期間より変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

サン電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

サン電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

サン電子株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。